



Color &amp; Comfort by Chemistry

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成25年5月9日

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 義之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 二宮 啓之 TEL 03-6733-3000  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	703,781	△4.2	38,484	10.1	35,137	14.1	19,064	5.0
24年3月期	734,276	△5.7	34,960	△5.9	30,802	△2.8	18,158	15.2

(注) 包括利益 25年3月期 42,562百万円 (一%) 24年3月期 △1,028百万円 (一%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.80	—	16.0	5.1	5.5
24年3月期	19.79	—	17.3	4.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,348百万円 24年3月期 2,504百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	692,991	160,731	19.8	149.48
24年3月期	675,067	124,496	15.1	111.08

(参考) 自己資本 25年3月期 136,921百万円 24年3月期 101,911百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	41,433	△23,725	△26,616	22,529
24年3月期	31,243	△17,593	△7,144	29,592

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	3,670	20.2	3.5
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	5,496	28.8	4.6
25年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		30.5	

## 3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	11.5	21,000	12.7	18,000	8.8	9,000	△21.3	9.83
通期	710,000	—	39,000	—	35,000	—	18,000	—	19.65

当社は、平成25年6月20日開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成25年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。

従いまして次期の連結業績予想値においては、決算期変更を予定している当社ならびに国内子会社は、4月から12月の9ヶ月間を連結対象期間としております。一方、海外の子会社ならびに一部の国内子会社は、従来通り1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。

## [参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算の連結対象会社の当期業績を9ヶ月(平成24年4月1日から平成24年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
710,000	39,000	35,000	18,000
13.5%	12.1%	8.6%	1.9%

(単位: 百万円)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	919,372,048株	24年3月期	919,372,048株
25年3月期	3,359,492株	24年3月期	1,884,166株
25年3月期	916,584,310株	24年3月期	917,499,287株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	1
(1) 当期の業績全般の概況 .....	1
(2) 当期のセグメント別業績 .....	1
(3) 次期の業績全般の概況 .....	3
(4) 次期のセグメント別業績見通し .....	4
2. 財政状態 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 経営の基本方針 .....	6
(2) 会社に対処すべき課題 .....	6
(3) 目標とする経営指標 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内会社は3月であるため、当期の状況に関しては、海外子会社は平成24年1月～12月、国内会社は平成24年4月～平成25年3月について各々記載しています。

## (1) 当期の業績全般の概況

当期の当社グループを取り巻く事業環境については、欧州の債務危機を契機とした世界的な景気減速や、アジアの成長鈍化などが国内外の需要環境に影響を及ぼす中、第1四半期においては自動車や電気・電子産業などを中心に緩やかな回復傾向となりましたが、第2四半期以降は、在庫調整などにより電気・電子産業を中心に需要は減少し、厳しい状況が継続しました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、国内における出荷の減少や対ユーロを中心とした円高の影響などにより7,038億円と前期比4.2%の減収となりました。

営業利益は、減収の影響はあったものの、販売価格の是正や合理化効果などにより、385億円と前期比10.1%の増益となりました。

経常利益は、351億円と前期比14.1%の増益となりました。

当期純利益は、191億円と前期比5.0%の増益となりました。

	前 期	当 期	前 期 比	
				為替影響排除後
売 上 高	7,343億円	7,038億円	△4.2%	△2.7%
営 業 利 益	350	385	+10.1%	+14.9%
経 常 利 益	308	351	+14.1%	--
当 期 純 利 益	182	191	+5.0%	--

(注) 当期の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均：平成24年1月～12月)は、79.93円/米ドル(前期：79.77円/米ドル)を適用しています。

## (2) 当期のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	前 期	当 期	前 期 比		前 期	当 期	前 期 比	
				為替影響排除後				為替影響排除後
印 刷 イ ン キ	3,708	3,560	△4.0%	△1.4%	131	151	+15.3%	+28.6%
ニ ュ ー グ ラ フ ィ ッ ク ア ー ツ	1,276	1,286	+0.8%	+1.4%	132	143	+8.4%	+9.7%
合 成 樹 脂	1,618	1,555	△3.9%	△3.7%	102	116	+13.7%	+13.1%
ケ ミ カ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン	1,130	1,029	△9.0%	△8.9%	22	18	△18.8%	△18.7%
そ の 他	24	13	△47.3%	△50.9%	3	1	△69.3%	△66.3%
消 去 又 は 全 社	△413	△405	----	----	△40	△44	----	----
計	7,343	7,038	△4.2%	△2.7%	350	385	+10.1%	+14.9%

(注) 平成24年4月1日に組織改編を行ったことに伴い、一部の製品についてセグメント区分を変更しております。なお、前連結会計年度実績については、変更後のセグメントに組み替えて記載しております。

各セグメントの業績は次のとおりです。前期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、印刷インキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。

[印刷インキ]

・日本	売上高：	877億円	前期比	△3.3%
	営業利益：	58億円	前期比	+40.8%

グラビアインキは、夏場の需要が例年ほどには増大しなかったものの、その後の需要は底堅く推移し、前期並となりました。オフセットインキは、従前からの需要減少傾向に加えて、前期後半からの販売価格是正の過程において一部の商権を失ったことなどにより、減収となりました。新聞インキは、需要が弱含みに推移する中、カラーインキの新製品が寄与したことなどにより、前期並となりました。以上の結果、全体としては、オフセットインキの減収の影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、減収の影響はあったものの、製品統合や合理化、販売価格の是正などに一定の効果が見られたことにより、増益となりました。

・米州・欧州	売上高：	2,186億円	前期比	△4.0% (△ 0.4%)
	営業利益：	40億円	前期比	△6.8% (+28.7%)

北米・欧州においては、パッケージ用インキが堅調に推移しましたが、雑誌や新聞の発行部数減少などにより、出版インキと新聞インキが減収となったため、前期並となりました。中南米においては、主力のパッケージ用インキが底堅く推移し、前期並となりました。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは前期並となりましたが、円高の影響により、減収となりました。

営業利益は、品目構成改善や合理化によるコスト削減効果などが奏功し、現地通貨ベースでは増益となりましたが、円高の影響により減益となりました。

・アジア・オセアニア	売上高：	601億円	前期比	△0.9% (+ 2.3%)
	営業利益：	52億円	前期比	+9.9% (+13.2%)

中国では、グラビアインキが好調に推移しましたが、景気減速の影響などによりオフセットインキおよび新聞インキが減少したことから、減収となりました。東南アジアでは、オフセットインキの需要が減少しましたが、グラビアインキが好調に推移したことなどにより、増収となりました。オセアニアでは、パシフィック・インクス社からの事業譲受などにより、フレキソインキが大幅に伸長したことなどから、増収となりました。インドでは、すべての品目が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響により、減収となりました。

営業利益は、同様に円高の影響はあったものの、品目構成の改善などにより増益となりました。

[ニューグラフィックアーツ]

	売上高：	1,286億円	前期比	+0.8% (+1.4%)
	営業利益：	143億円	前期比	+8.4% (+9.7%)

有機顔料は、欧米のインキ用が伸び悩みましたが、国内のカラーフィルター用や、欧米の塗料・プラスチック用が好調に推移し、増収となりました。インクジェットインキはシェア拡大などにより国内外で増収となりましたが、TF T液晶は、液晶テレビ向け出荷の減少により減収となりました。以上の結果、国内は減収となりましたが、海外の増収が寄与し、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより増益となりました。

## [合成樹脂]

売上高： 1,555億円 前期比 △ 3.9% (△ 3.7%)  
 営業利益： 116億円 前期比 +13.7% (+13.1%)

国内では、塗料用樹脂やエポキシ樹脂が、第2四半期以降の電気・電子向けを中心とした需要減少などにより、減収となりました。ポリスチレンも、前年に震災に伴う軽量容器向けの特需が発生した影響などから、減収となりました。海外では、主に中国において景気減速の影響により苦戦を強いられたことなどから、減収となりました。

営業利益は、減収の影響があったものの、東南アジア子会社の健闘などにより、増益となりました。

## [ケミカルソリューション]

売上高： 1,029億円 前期比 △ 9.0% (△ 8.9%)  
 営業利益： 18億円 前期比 △18.8% (△18.7%)

PPSコンパウンドは自動車関連需要が好調に推移したことから、また、工業用粘着テープはスマートフォン向けに出荷が拡大したことから、各々増収となりましたが、電気・電子向けの需要減少の影響を受けた機能性光学材料や、一部の商権を譲渡したパレットが減少したことなどから、全体としては減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となりました。

## (次期の見通し)

## (3) 次期の業績全般の概況

次期の経済状況については、国内においては、期待が高まりつつも、景気回復は確固とした足取りを示すには至っていないこと、海外においては、欧州債務問題や中国の成長鈍化が継続していることなどから、力強い回復は見込み難しく、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは新中期経営計画「DIC105」に基づき、欧米インキ事業の再構築や成長牽引事業の拡大に取り組むことなどを通して、下記の通り増収・増益を見込んでいます。

	当期実績 (調整後)	次期見通し	前期比 (調整後増減率)	
				為替影響排除後
売上高	6,254億円	7,100億円	+13.5%	+5.1%
営業利益	348	390	+12.1%	+4.9%
経常利益	322	350	+8.6%	--
当期純利益	177	180	+1.9%	--

(注1) 次期の連結業績予想値においては、決算期変更を予定している当社ならびに国内子会社は、4月から12月の9ヶ月間を連結対象期間としております。一方、海外の子会社ならびに一部の国内子会社は、従来通り1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。また、当期実績についても、これと同じ期間における数値を記載しております。

(注2) 次期の見通しにあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均：平成25年1月～12月)は、90.00円/米ドル(当期：79.93円/米ドル)を適用しています。

## (4) 次期のセグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	当期実績 (調整後)	次期見通し	前期比 (調整後増減率)		当期実績 (調整後)	次期見通し	前期比 (調整後増減率)	
			為替影響 排除後				為替影響 排除後	
プリンティングインキ	3,338	3,820	+14.4%	+3.0%	148	170	+14.6%	+4.6%
ファインケミカル	965	1,253	+29.8%	+19.3%	103	111	+7.6%	+2.1%
ポリマ	1,238	1,404	+13.4%	+10.2%	98	116	+17.8%	+14.7%
アプリケーション マテリアルズ	1,028	1,076	+4.6%	+1.2%	40	44	+9.0%	+2.5%
その他	28	27	△2.2%	△7.1%	△10	△14	赤字増	赤字増
消去又は全社	△343	△480	----	----	△31	△37	----	----
計	6,254	7,100	+13.5%	+5.1%	348	390	+12.1%	+4.9%

(注) 平成25年4月1日より、新中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、セグメントを変更しました。なお、当期実績については、変更後のセグメントに組み替えたうえ、次期の連結対象期間に調整した数値を記載しております。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

## (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期末の資産の部は、主に為替レート変動の影響により、前期末と比べて179億円増加し、6,930億円となりました。負債の部は、為替レート変動の影響により増加したものの、有利子負債の減少などにより前期末比183億円減の5,323億円となりました。また、純資産の部は、当期純利益の計上及び為替レート変動の影響などにより前期末比362億円増の1,607億円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当期 414億円 (前期 312億円)

当期は、税金等調整前当期純利益が342億円、減価償却費が274億円となりました。一方で、運転資本の増加により17億円の資金を使用し、法人税等に84億円を支払いました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は414億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △237億円 (前期 △176億円)

当期は、設備投資に266億円、関係会社株式の取得に18億円、事業の取得に10億円の資金を使用しました。一方で、有形固定資産の売却により29億円、長期末収金の回収により32億円の資金を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は237億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △266億円 (前期 △71億円)

当期は、有利子負債の返済に207億円の資金を使用し、剰余金の配当として46億円を支払いました。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は266億円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

		平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	(%)	15.3	15.1	19.8
時価ベースの自己資本比率	(%)	25.2	22.7	26.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	10.9	10.5	7.6
事業収益インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	5.4	4.8	5.7

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : (純資産-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びリース債務を対象にしています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「The DIC WAY」を掲げています。「The DIC WAY」は「経営ビジョン」「経営姿勢」「行動指針」の3つの原則で構成されます。3つの原則は、「経営ビジョン」が追求する事業領域を、「経営姿勢」が追求する価値を、「行動指針」が社員に求められる行動をそれぞれ表します。3つの原則は三位一体となって経営の目指す方向を示します。

##### [経営ビジョン]

Color & Comfort by Chemistry  
化学で彩りと快適を提案する

##### [経営姿勢]

絶えざるイノベーションにより、顧客・社会・地球環境の持続可能な発展に貢献する新たな価値の創造に全力を傾ける

##### [行動指針]

- 社会の変化に対する感性を磨き、時代をリードする使命感を持つ
- 社会と地球環境の持続可能性を意識した活動を行う
- The DIC SPIRIT（創業の精神）を磨き続ける
- 社員一人ひとりが自立性を持つ



#### (2) 会社に対処すべき課題

当社グループは経営ビジョン（Color & Comfort by Chemistry）の実現に向け、新中期経営計画「DIC105」で掲げた方針をベースに、将来を見据えた「事業ドメイン」に経営資源を集中することを通して、社会的要請・市場環境の変遷に対応しつつCSRを重視した経営を行い、以下の施策を推進して参ります。

1. 生産能力最適化を軸とする欧米インキ事業の再構築
2. 成長牽引事業（TFT液晶、カラーフィルター用顔料、PPS）の拡大
3. 当社の得意とする有機材料技術に、無機材料を組み合わせる“HYBRID CHEMICALS”をキーワードとする次世代事業の創出

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を示す指標として売上高営業利益率、健全性の指標としてDebt/Capitalization（注）を主な経営指標として用いています。

（注）Debt/Capitalization=有利子負債／（有利子負債＋純資産）

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,695	22,654
受取手形及び売掛金	173,599	183,221
商品及び製品	71,295	75,184
仕掛品	8,694	8,045
原材料及び貯蔵品	44,196	45,950
繰延税金資産	8,353	8,456
その他	20,339	17,258
貸倒引当金	△7,492	△8,911
流動資産合計	348,679	351,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,694	228,654
減価償却累計額	△136,723	△145,164
建物及び構築物 (純額)	80,971	83,490
機械装置及び運搬具	352,575	370,615
減価償却累計額	△294,654	△310,708
機械装置及び運搬具 (純額)	57,921	59,907
工具、器具及び備品	50,227	53,107
減価償却累計額	△43,203	△45,546
工具、器具及び備品 (純額)	7,024	7,561
土地	51,734	53,396
建設仮勘定	5,175	9,689
有形固定資産合計	202,825	214,043
無形固定資産		
のれん	611	1,227
その他	11,192	13,572
無形固定資産合計	11,803	14,799
投資その他の資産		
投資有価証券	31,532	36,663
長期貸付金	540	269
繰延税金資産	35,410	34,931
その他	45,654	44,678
貸倒引当金	△1,376	△4,249
投資その他の資産合計	111,760	112,292
固定資産合計	326,388	341,134
資産合計	675,067	692,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,754	109,058
短期借入金	32,341	42,392
1年内返済予定の長期借入金	36,426	45,538
コマーシャル・ペーパー	11,000	7,000
1年内償還予定の社債	5,000	3,000
リース債務	690	685
未払金	38,358	34,869
未払法人税等	5,746	5,770
繰延税金負債	334	195
賞与引当金	2,797	2,955
災害損失引当金	2,250	420
その他	20,599	19,812
流動負債合計	265,295	271,694
固定負債		
社債	36,000	33,000
長期借入金	201,001	178,367
リース債務	6,022	5,652
繰延税金負債	1,056	1,781
退職給付引当金	29,948	29,711
資産除去債務	933	777
その他	10,316	11,278
固定負債合計	285,276	260,566
負債合計	550,571	532,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金	88,758	88,758
利益剰余金	53,963	68,444
自己株式	△660	△873
株主資本合計	233,215	247,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△422	410
繰延ヘッジ損益	△568	△837
年金負債調整額	△24,373	△27,888
為替換算調整勘定	△105,941	△82,247
その他の包括利益累計額合計	△131,304	△110,562
少数株主持分	22,585	23,810
純資産合計	124,496	160,731
負債純資産合計	675,067	692,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	734,276	703,781
売上原価	590,716	560,504
売上総利益	143,560	143,277
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,503	11,904
従業員給料及び手当	35,651	33,862
貸倒引当金繰入額	634	783
賞与引当金繰入額	1,260	1,398
退職給付費用	3,959	3,718
その他	54,593	53,128
販売費及び一般管理費合計	108,600	104,793
営業利益	34,960	38,484
営業外収益		
受取利息	1,920	1,511
受取配当金	250	272
持分法による投資利益	2,504	2,348
その他	2,655	3,186
営業外収益合計	7,329	7,317
営業外費用		
支払利息	7,739	7,093
為替差損	261	614
その他	3,487	2,957
営業外費用合計	11,487	10,664
経常利益	30,802	35,137
特別利益		
固定資産売却益	876	2,079
災害損失引当金戻入額	—	1,308
負ののれん発生益	—	619
関係会社株式売却益	2,984	—
特別利益合計	3,860	4,006
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,031	2,187
固定資産処分損	3,087	2,022
リストラ関連退職損失	2,634	728
減損損失	831	—
特別損失合計	7,583	4,937
税金等調整前当期純利益	27,079	34,206
法人税、住民税及び事業税	6,983	8,873
法人税等調整額	469	4,116
法人税等合計	7,452	12,989
少数株主損益調整前当期純利益	19,627	21,217
少数株主利益	1,469	2,153
当期純利益	18,158	19,064

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,627	21,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△344	842
繰延ヘッジ損益	△276	△269
年金負債調整額	△6,228	△3,452
為替換算調整勘定	△12,666	22,628
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,141	1,596
その他の包括利益合計	△20,655	21,345
包括利益	△1,028	42,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,164	39,806
少数株主に係る包括利益	1,136	2,756

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	91,154	91,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,154	91,154
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	88,758	88,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,758	88,758
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	39,475	53,963
当期変動額		
剰余金の配当	△3,670	△4,583
当期純利益	18,158	19,064
当期変動額合計	14,488	14,481
当期末残高	53,963	68,444
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△657	△660
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△213
当期変動額合計	△3	△213
当期末残高	△660	△873
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	218,730	233,215
当期変動額		
剰余金の配当	△3,670	△4,583
当期純利益	18,158	19,064
自己株式の取得	△3	△213
当期変動額合計	14,485	14,268
当期末残高	233,215	247,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△73	△422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	832
当期変動額合計	△349	832
当期末残高	△422	410
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△293	△568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275	△269
当期変動額合計	△275	△269
当期末残高	△568	△837
年金負債調整額		
当期首残高	△18,117	△24,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,256	△3,515
当期変動額合計	△6,256	△3,515
当期末残高	△24,373	△27,888
為替換算調整勘定		
当期首残高	△92,499	△105,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,442	23,694
当期変動額合計	△13,442	23,694
当期末残高	△105,941	△82,247
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△110,982	△131,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,322	20,742
当期変動額合計	△20,322	20,742
当期末残高	△131,304	△110,562
少数株主持分		
当期首残高	22,631	22,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	1,225
当期変動額合計	△46	1,225
当期末残高	22,585	23,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	130,379	124,496
当期変動額		
剰余金の配当	△3,670	△4,583
当期純利益	18,158	19,064
自己株式の取得	△3	△213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,368	21,967
当期変動額合計	△5,883	36,235
当期末残高	124,496	160,731

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,079	34,206
減価償却費	29,724	27,408
のれん償却額	389	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△560	2,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	201
受取利息及び受取配当金	△2,170	△1,783
持分法による投資損益 (△は益)	△2,504	△2,348
支払利息	7,739	7,093
固定資産除売却損益 (△は益)	2,211	△57
減損損失	831	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,984	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,080	604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,732	5,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,290	△7,753
その他	△795	△11,112
小計	43,029	54,642
利息及び配当金の受取額	2,304	2,370
利息の支払額	△7,960	△7,155
法人税等の支払額	△6,130	△8,424
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,243</b>	<b>41,433</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△436	△107
定期預金の払戻による収入	399	106
有形固定資産の取得による支出	△23,752	△22,812
有形固定資産の売却による収入	1,523	2,903
無形固定資産の取得による支出	△3,321	△3,793
無形固定資産の売却による収入	20	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,082	109
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△370	△848
関係会社株式及び出資金の売却による収入	76	—
投資有価証券の取得による支出	△131	△520
投資有価証券の売却及び償還による収入	102	38
事業譲受による支出	△556	△1,031
長期末収金の回収による収入	3,989	3,197
その他	△218	△29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△17,593</b>	<b>△23,725</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,880	8,587
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000	△4,000
長期借入れによる収入	35,618	33,939
長期借入金の返済による支出	△60,636	△54,177
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△3,670	△4,583
少数株主への配当金の支払額	△804	△851
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△213
その他	△529	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,144	△26,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	1,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,708	△7,063
現金及び現金同等物の期首残高	22,884	29,592
現金及び現金同等物の期末残高	29,592	22,529

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「リキッドコンパウンド」、「ジェネラルポリマ」、「スペシャリティポリマ」、「ソリッドコンパウンド」及び「プロセスプロダクト」の7つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開しております。

このうち類似する製品本部を集約し、「印刷インキ」、「ニューグラフィックアーツ」、「合成樹脂」、「ケミカルソリューション」の4つを報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、グラビアインキ、オフセットインキ及び新聞インキなどを製造販売しております。「ニューグラフィックアーツ」は、有機顔料及び液晶材料などを製造販売しております。「合成樹脂」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂及びポリスチレンなどを製造販売しております。「ケミカルソリューション」は、PPSコンパウンド、樹脂着色剤及び工業用粘着テープなどを製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の連結財務諸表作成における会計処理手続に準拠しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	370,796	93,661	154,331	113,041	731,829	2,447	734,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	33,976	7,503	2	41,481	—	41,481
計	370,796	127,637	161,834	113,043	773,310	2,447	775,757
セグメント利益	13,069	13,195	10,204	2,217	38,685	274	38,959
セグメント資産	286,909	96,201	145,821	92,052	620,983	28,498	649,481
その他の項目							
減価償却費	11,637	5,282	6,534	5,290	28,743	350	29,093
のれん償却費	279	25	47	12	363	26	389
持分法適用会社への投資額	1,985	431	10,307	4,069	16,792	4,726	21,518
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,438	5,319	7,264	5,281	26,302	373	26,675

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソリ ューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	356,044	95,331	148,229	102,888	702,492	1,289	703,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	33,314	7,297	2	40,613	—	40,613
計	356,044	128,645	155,526	102,890	743,105	1,289	744,394
セグメント利益	15,075	14,297	11,603	1,801	42,776	84	42,860
セグメント資産	300,407	108,741	152,740	90,108	651,996	28,626	680,622
その他の項目							
減価償却費	10,869	4,429	6,470	4,781	26,549	250	26,799
のれん償却費	46	25	78	13	162	18	180
持分法適用会社への投資額	2,901	457	12,885	4,104	20,347	5,138	25,485
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,283	4,628	7,498	6,267	25,676	503	26,179

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	773,310	743,105
「その他」の区分の売上高	2,447	1,289
セグメント間取引消去	△41,481	△40,613
連結財務諸表の売上高	734,276	703,781

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,685	42,776
「その他」の区分の利益	274	84
全社費用（注）	△3,999	△4,376
連結財務諸表の営業利益	34,960	38,484

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	620,983	651,996
「その他」の区分の資産	28,498	28,626
セグメント間消去	△27,299	△31,204
全社資産（注）	52,885	43,573
連結財務諸表の資産合計	675,067	692,991

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	28,743	26,549	350	250	631	609	29,724	27,408
のれん償却費	363	162	26	18	—	—	389	180
持分法適用会社への投資額	16,792	20,347	4,726	5,138	—	—	21,518	25,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,302	25,676	373	503	398	426	27,073	26,605

## 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、機動力の強化、社内における情報共有、トータル・ソリューション・ビジネスの展開を図ることで、「点から面へ」の展開を推進することを目的に、製品本部と営業・技術・生産の各統括本部で構成されたマトリックス型組織による運営を開始しました。これに伴い、一部の製品についてセグメント区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	111円08銭	1株当たり純資産額	149円48銭
1株当たり当期純利益金額	19円79銭	1株当たり当期純利益金額	20円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 (百万円)	18,158	19,064
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,158	19,064
期中平均株式数 (千株)	917,499	916,584

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額 (百万円)	124,496	160,731
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,585	23,810
(うち少数株主持分)	(22,585)	(23,810)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	101,911	136,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	917,488	916,013

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。